

予算等審査特別委員会

予算等審査特別委員会（議長を除く19人の議員で構成、委員長は多田誠一議員、副委員長荒川栄悦議員）は、条例7件、予算4件、その他4件について付託を受けて2日間の審議を行いました。
今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、付託された15議案のうち、13議案が原案のとおり可決・承認されました。

産業建設



盛岡河川漁業協同組合の説明員の話に熱心に聞き入る委員たち

【調査日】11月15日
【調査先】盛岡河川漁業協同組合
◆築川の環境保全の取り組みについて
◆漁業振興について

9月に高知県で開催された「鮎の味」で、河川の水質を競う第16回清流めぐり利き鮎会において、岩手県から出品された釜石市の甲子川と盛岡市築川の鮎が準グランプリを獲得した。

この大会は、全国23道府県の50河川から天然鮎2,597匹が応募され、270人により審査された。鮎は水中の石に付いたコケを食べて成長し、鮎独特の香りにつながるといわれている。

子供頃から川を汚さないという心を養うことが大事だとい。以上が研修内容であったが、築川の環境は清流を維持しており、猿ヶ石川の現状とは大きく異なっていることが一目瞭然。我々は昔の猿ヶ石川を思い出し

る築川の実態を研修するため、盛岡河川漁業協同組合（吉田久孝組合長）を訪ねた。
築川は、25年8月の豪雨を受けながらも4度目の挑戦で2年ぶり2度目の受賞に輝いた。例年に比べ漁は不調だったものの、味には自信を持っており、川（自然）に関心を持ってもらうことを目的に、従来から利き鮎会に参加してきたこのこ

また、同漁協では週上する鮎の捕獲が許可（県下13河川）されており、採卵、孵化、養殖に取り組み、毎年津川に市内子供達による放流を継続している。築川ではカジカの産卵場を設け、その結果生息数が増えているとのこと。漁協では河川工事に際し、護岸を単なるブロック積みでなく、子供達が鮎の放流や日常の親水の場となるように国土交通省に要望しており、漁協の許可があった場合のみ工事可能となっている。

ながら築川の流れる証にもなっているというのである。築川は流域住民の意欲の下にきれいな自然環境が残っている。
また、同漁協では週上する鮎の捕獲が許可（県下13河川）されており、採卵、孵化、養殖に取り組み、毎年津川に市内子供達による放流を継続している。築川ではカジカの産卵場を設け、その結果生息数が増えているとのこと。漁協では河川工事に際し、護岸を単なるブロック積みでなく、子供達が鮎の放流や日常の親水の場となるように国土交通省に要望しており、漁協の許可があった場合のみ工事可能となっている。



盛岡市を流れる築川の清流

【盛岡河川漁業協同組合の概要】

- 組合員 164名（発足当時は全戸数が加入していた）
組合費 年間5,000円
日釣券 年600～800件（全種）
- 稚魚放流量（H25年度）
鮎 400kg 37,000尾
ヤマメ 297kg 33,850尾
イワナ 64kg 2,900尾
鮭（H24年度） 425kg 185,000尾
- ヤナ 5年目 8名で構成 昨年400kg収穫

キャトルセンター稼働を目前にした課題への対応は
キャトルセンターが一部供用開始されると聞くと、稼働はいつからか。
答 26年度から開始を予定している。25年度においては、公社が飼養する牛を試験飼養する。
問 運営における職員体制は。
答 すでに研修を実施しており、そうした人材に対応する。
問 農家のセンター利用について把握しているのか。
答 きめ細かい農家への説明対応を基本にしながら増頭意欲に応えていきたい。



一部供用が開始された大野平キャトルセンター

高齢消費者被害防止対策事業の中身は
新規事業の高齢消費者被害防止対策事業費の中の委託料の内容は。
答 高齢者が消費者被害にあっている現実があり、それを未然に防ごうという事業で、委託先は市シルバー人材センターを予定している。内容は高齢消費者に対する電話での定期的な注意喚起や被害の有無の確認等で、人件費が約半分、他は事務経費・電話料金等である。

市内の高齢消費者被害について、報道されているような詐欺被害等の実態は把握しているか。
答 市に消費生活に関する相談窓口があり、件数は23年から年間600件ほど寄せられ、そのうち半数は60才以上で、高齢者の相談や被害は相当数あるのではないかと。100

万円単位での詐欺や被害にあつたという高齢者の事例も聞いている。
問 独居や高齢者だけで、関係部署と連携を取り合い、啓発や被害の未然防止に努めるべきでは。
答 委託事業者だけでなく、消費生活部門・高齢福祉担当・警察・消防などのチームに加え、民生委員や在宅介護センターの相談員なども協力体制を強化していく。
問 今回の改選状況は。
答 民生委員114名、中新任者が49名、再任者が65名である。
問 49名が退任した訳だが、市内における限られた人材で守秘義務を伴いながら地域福祉行政の一役を担ってこられた方々が、今後も経験を活かし、民生活動をサポートする

組織の必要性を強く感じるが。
答 活動に苦慮していることもあり、地域においてバックアップする組織があれば、経験を活かし、幅広く活かされたい。良い提案であり、早速検討を進めていく。
問 この事業は出産関係の調査と理解して良いか。また、その内容は。
答 周産期医療に助産院ネットワークが確立しているが、今回の事業は有識者の先生方に調査をお願いし、遠野市の現状や将来的な見通しを立てる時に助産院を今後どう進化させたいか、

【お詫び】 議会だより34号の8頁、「秋の懇談会」は「春の懇談会」の誤りでした。また、21頁「減殺」は「滅災」の誤りでした。お詫びして訂正します。